

5. 生活サービスに関する施策（地域交通）

87	地域公共交通確保維持改善事業	URL	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算	問合せ先
協議会 事業者等	ハード・ソフト	1/3、2/3、 1/2、定額等	令和7年2月下旬 以降（予定）等		20,905 (百万円)	国土交通省総合政策局地域交通課 03-5253-8396

地域公共交通確保維持改善事業

「交通空白」の解消、多様な関係者の連携・協働等による持続可能な地域交通への進化

■「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

喫緊の課題である「交通空白」の早期解消等に向け、

- ・「交通空白」の課題がある自治体において、都道府県が先導する場合も含め、公共/日本版ライドシェア導入等を総合的に後押し（調査・計画策定・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援）
- ・地域の多様な主体の連携・協働による「共創」実証運行、MaaSの広域化等支援
- ・『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」パイロットプロジェクト推進（官民連携、地域間連携、モード間連携の広域的解決モデルを横展開）



地域の足：「かなライド」

■交通DX・GXによる省力化・経営改善支援

配車・運行管理システムの導入・共通化、キャッシュレス決済の導入等支援



クレカタッチ決済

■自動運転の社会実装に向けた支援

自動運転大型バス等への支援を強化



自動運転大型バス

■地域公共交通計画・協議会のアップデート支援

「交通空白」解消に向けた実態把握やモビリティデータの利活用等の支援

■地域公共交通調査等事業

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
- バリアフリー化促進のためのマスタープラン・基本構想策定に係る調査
- ローカル鉄道に係る官民共創による公共交通再構築を促すため、協議会の開催、調査事業、実証事業を支援（地域公共交通再構築調査事業）

■地域公共交通バリア解消促進等事業

- バリアフリー化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロックの整備
- 経営基盤の脆弱な地域の鉄道の施設・車両の更新
- 障害者用ICカードの導入等

■地域公共交通確保維持事業

- 地域間幹線バス交通・地域内フィーダー交通
 - ・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入を支援
 - ・過疎地域等のコミュニティバス・デマンドタクシー・自家用有償旅客運送等の運行や車両購入を支援
- 離島航路・離島航空路
 - ・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である、離島航路・離島航空路の運航等を支援



先進車両導入支援事業

- 鉄道・バスのEV車両等の先進的な車両導入等を行う地域を支援

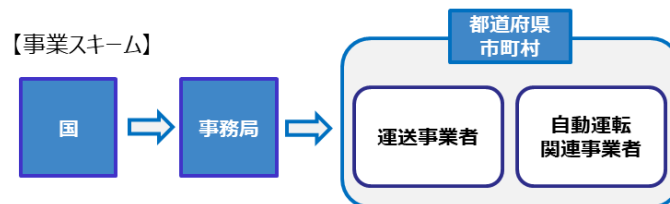
5. 生活サービスに関する施策(地域交通)

88	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (自動運転社会実装推進事業)	URL	https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr7_000066.html 			
事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
地方公共団体	ハード・ソフト	4/5	4月以降		20,905の内数	国土交通省 物流・自動車局 技術・環境政策課 03-5253-8592

- 自動運転は、人手不足や交通事故の削減等、地域公共交通が抱える課題に対する解決手段の一つとして期待
- 地方公共団体による、レベル4自動運転移動サービス実装に係る初期投資を支援

対象事業者	地方公共団体 (都道府県・市町村)
補助率	4 / 5
対象事業イメージ	・定時定路線型の自動運転移動サービス ・専用道などを用いたBRT自動運転移動サービス ・特定のポイント間で運行するデマンド型の自動運転移動サービス 等
補助対象経費	・車両購入費・リース費 ・車両改造費 ・自動運転システム構築費 ・リスクアセスメント、ルート選定等の調査費 等
支援の枠組み	(1) 重点支援 ○地域公共交通の先駆的・優良事例として横展開できる事業 (例) ・既存のバス路線を大型バスにより、自動運転化し大量輸送を確保し事業採算性を向上 ・自動運転タクシーにより、個別輸送・面的輸送に対応できる機動的な移動サービスを実現 等 (2) 一般支援 ○上記を除く、早期にレベル4達成が見込まれる事業

【事業スキーム】



5. 生活サービスに関する施策(地域交通)

89	地域新MaaS創出推進事業	URL	HP 事例等	https://www.meti.go.jp/policy/automobile/caseyosan.html https://www.meti.go.jp/policy/automobile/r6sumamobisaitakujigyougaiyou.pdf	 HP	 事例等
事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算	問合せ先
企業・団体等	ハード・ソフト	委託金	2月中旬～ 3月上旬	4月～1月	(百万円) 4,800の内数	経済産業省 自動車課 モビリティDX室 03-3501-1690

移動課題の解決や地域経済活性化、モビリティ関連産業の裾野拡大につながる新たなモビリティサービスの実装に向け、①先進事例の実証支援、それら各地での実証成果から得られた知見を活かし、②地域への伴走支援事業やシンポジウム開催などを通じた事例の横展開を推進中。

<①先進事例の実証支援> 例：神奈川県川崎市

- カーディーラーを活用した「モビリティハブ」×「異業種サービス（物流・旅行・教育 等）連携」により、地域の生活を支える拠点の創出を目指す。
- 交通の乗換拠点に加え、宅配BOXや子育て・教育イベント等の多様なサービスを組合わせた実証を行い、各サービスの実現可能性を検証するとともに、カーディーラーの新たな需要や価値・事業性について検証する。

実証実験イメージ

<新しい交通サービスの展開イメージ>



<②横展開> スマートモビリティチャレンジ推進協議会

- 地域と企業の協働による意欲的な挑戦を促す「スマートモビリティチャレンジ」プロジェクトを開始。会員数は**382団体**。
- MaaSに関する情報発信や会員同士のマッチング、シンポジウム開催などの地域・企業等の連携強化を促進する取組を実施。
- またこれから構想づくりに取り組む地域や、実証段階で伸び悩む地域に対して、伴走支援を実施。

「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」



5. 生活サービスに関する施策(物流・配送)

90	ドローン配送拠点整備促進事業	URL	調整中			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R6年度補正予算	問合せ先
民間企業や地方公共団体等からなる共同事業体又は協議会等	ハード・ソフト	1/2	5月～6月頃		(百万円) 調整中	国土交通省 物流・自動車局物流政策課 03-5253-8799

事業目的

- 離島や山間部などの過疎地域の物流の担い手不足や貨物量の減少等に対応し、地域の物流網の維持・確保を図るため、自治体、物流事業者等が連携して取り組むドローンを活用したラストワンマイル配送拠点の整備を支援。

背景・経緯

- 過疎地域では都市部よりも担い手不足や貨物量減少、積載率低下などの課題が深刻化しており、地域の物流網の維持・確保を図るための取組が急務となっている。
- また、能登半島地震の災害対応では、道路が遮断された孤立集落までドローンを活用した迅速な支援物資輸送※が行われており、平時からドローン配送拠点を整備することは災害時の輸送手段を確保する観点からも有益。
- ⇒ 過疎地域のラストワンマイル配送の効率化と災害時の代替輸送手段の確保のため、平時からドローン配送拠点を整備。

事業概要

- 自治体・物流事業者等が連携しながら、トラック等の陸上輸送とドローン配送を組み合わせるラストワンマイル配送を効率化する取組を支援（災害時の活用を見据えた平時からの事業化にも寄与）。

平時からの事業化



社会受容性の確保や自治体・事業者の運用ノウハウの蓄積に寄与

レベル4飛行による輸送サービスの充実



1対多運航による輸送サービスの実施



災害時における支援物資輸送体制の構築



過疎地域におけるドローン物流の社会実装を促進

5. 生活サービスに関する施策(物流・配送)

91	モーダルシフト等推進事業	URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
荷主企業及び貨物運送事業者等物流に係る関係者によって構成された協議会であって、予め大臣の認定を受けた者	モーダルシフト等の物流効率化の取組について物流効率化法に基づく「総合効率化計画」の策定経費や、「認定総合効率化計画」に基づく初年度の運行経費	定額 1/2以内 2/3以内	5月～6月		40.6	国土交通省 物流・自動車局 物流政策課 03-5253-8799

実施に向けた主な流れ

- 協議会の立上げ
 - 物流事業者、荷主等の関係者による物流効率化に向けた意思共有
- 協議会の開催
 - 関係者の参集、輸送条件に係る情報やモーダルシフト等の実現に向けた課題の共有及び調整、CO₂排出量削減効果の試算 等
- 総合効率化計画の策定
 - 協議会の検討結果に基づき、物流総合効率化法に規定する「総合効率化計画」の策定
- 総合効率化計画の認定・実施準備
- 運行開始

計画策定経費補助

運行経費補助

補助上限・補助率

上限総額
500万円

省人化・自動化機器導入
上限300万円
(補助率：1/2以内)

計画策定経費補助
上限200万円
(補助率：定額)

上限総額
1,000万円

省人化・自動化機器導入
上限500万円
(補助率：2/3以内)

運行経費補助
上限500万円
(補助率：1/2以内)

省人化・自動化への転換・促進を支援

<省人化・自動化機器の導入例>

- 荷物の保管場所から荷さばき場までの無人搬送車での移動
- ピッキングロボットや無人フォークリフトを使用したパレット、コンテナ等への荷物の積付け



無人搬送車

ピッキングロボット



無人フォークリフト